

## 環境対応車導入促進助成金交付要綱

(平成 29 年度)

公益社団法人長野県トラック協会

(目的)

第1条 この要綱は、公益社団法人長野県トラック協会(以下「県ト協」という。)が行う、貨物自動車運送事業の用に供する環境対応車の普及を促進するための、環境対応車導入に対する助成金(以下「助成金」という。)の交付に関して、必要な事項を定め、適正かつ円滑に事業を推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 1 「環境対応車」とは、国土交通省の「低公害車普及促進対策費補助金(環境対応車導入事業)交付要綱第2条に定める環境対応車のうち、車両総重量 2.5 トン超の車両であって、以下に該当する自動車とする。なお、(1)及び(2)は、新車新規登録自動車に限るものとする。

(1)天然ガス自動車

(2)ハイブリッド自動車

(3)天然ガス自動車(使用過程にあるディーゼル車からの改造)

但し、「低炭素型自動車交通推進事業」により、補助金を受ける車両については、助成対象外とする。

- 2 「会員」とは、県ト協の会員であって、環境対応車を「リース」又は「購入」により導入し、かつ、使用するトラック運送事業者をいう。

(助成の対象事業)

第3条 県ト協は、会員が環境対応車を導入する場合、その費用の一部に充てるための助成金を予算の範囲内で交付する。

なお、導入する環境対応車は、長野県内にその使用の本拠の位置を有するものとする。

但し、一会員あたりの助成台数は、**別表1**のとおりとする。

(助成金の交付額)

第4条 前条の助成金の交付額は、**別表2**のとおりとする。但し、地方公共団体等による補助があるときは、助成額を変更することができる。

- 2 消費税は、助成対象外とする。

- 3 原則として、国の補助金を併用することを条件とする。

ただし、**別表2**の車両総重量 25 トンクラスの大型天然ガス自動車については、国の補助金を併用することを条件としない。

(車両の登録)

第5条 助成金の対象となる車両は、当該助成金の交付を申請する日の属する会計年度の3月16日までに登録を完了するものでなければならない。

- 2 前項の登録は、初度登録でなければならない。(使用過程にあるディーゼル車からの改造天然ガス自動車を除く。)

(交付申請)

第6条 会員は、助成金の交付を受けようとするときは、事前に様式1による「環境対応車導入促進助成金交付申請書」を、平成30年1月31日までに県ト協に提出しなければならない。

- 2 前項の申請に必要な添付書類は別に定める。

(交付決定)

第7条 県ト協は、前条第1項の規定による申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類を審査し、助成金を交付すべきものと認めるときは交付の決定を行い、様式2による「環境対応車導入促進助成金交付決定通知書」により会員に通知する。

- 2 県ト協は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

(導入実績報告及び助成金の請求)

第8条 会員は、環境対応車導入事業が完了した日から1ヶ月以内に、リースによる導入のときは様式3の(1)により「環境対応車導入促進助成事業実績報告書」を、購入による導入のときは様式3の(2)により、「環境対応車導入促進助成事業実績報告書」(助成金交付請求書)を提出しなければならない。

(助成金の確定及び交付)

第9条 県ト協は、前条の「環境対応車導入促進助成事業実績報告書(助成金交付請求書)」の提出があったときは、速やかにその報告を審査し、その報告に係る事業の実施結果が助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、当該車両がリースによる導入の場合は、会員のリース契約先に対して、購入による導入の場合は会員に対して、それぞれ「環境対応車導入促進助成金交付確定通知書」により通知し、助成金を交付する。

(申請内容の変更・取下げ)

第10条 会員は、交付決定後に申請内容等を変更するときは、あらかじめ県ト協に「環境対応車導入促進助成金交付申請変更届出書」を提出しなければならない。

- 2 会員は、交付を辞退するとき、又は事業の遂行が困難になったときは、速やかに「環境対応車導入促進助成金交付取下届出書」を県ト協に提出しなければならない。

(交付決定の取消しと助成金の返還)

第11条 会員は、関係法令等に従い、善良な管理者の注意をもって、導入した車両を管理しなければならない。

- 2 会員又は交付の対象となった車両が、次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、当該車両にかかる助成金の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。但し、当該車両が初度登録の日から起算して法定耐用年数を経過したとき以降に発生したものについてはこの限りではない。

(1) 助成金の交付の決定の内容もしくはこれに付した条件、その他法令もしくは

- はこれに基づく処分に違反したとき。
- (2) 事故又は火災等により当該車両が使用できなくなったとき。
  - (3) 差押え又は競売等により当該車両が使用できなくなったとき。
  - (4) 会員が県ト協を脱会、又は除名されたとき。
  - (5) 使用の本拠の位置を長野県以外に変更したとき。
- 3 前項の場合において、当該取消し等に係る助成金が、既に会員(又はリース会社)へ交付されているときは、会員(又はリース会社)に対し期限を定めてその返還を求めることができる。
- 4 前項の返還を求められた会員(又はリース会社)は、返還期限までに助成金を返還しなければならない。

(財産の処分の制限)

第12条 会員は、交付対象となった車両が初度登録の日から起算して法定耐用年数を経過するまでの期間は、譲渡、交換、廃棄、他用途への転用、長野県以外への使用本拠の位置の移動、リース契約の解除(リースによる導入の場合)、貸付又は担保に供してはならない。但し、あらかじめ県ト協の承認を得た場合はこの限りではない。

- (1) 最大積載量2トン以下の事業用トラック 3年
- (2) 最大積載量2トン超の事業用トラック 4年

(報告)

第13条 会員に対し、環境対応車の導入、維持・管理等の状況について報告を求めたときは、会員は、速やかにこれを報告しなければならない。

(助成条件)

第14条 申請時において、協会費の滞納期間が3ヶ月以上又は滞納額が50,000円以上ある会員には助成を行わない。

**(助成金申請に関する調査協力義務)**

**第15条 助成金の交付を受けた会員は、県ト協から要請があった場合には、当該申請に係る添付書類原本及び関係帳簿等を開示しなければならない。**

**(助成金の返還)**

**第16条 県ト協は、前11条に抵触する場合及び次の各号のいずれかに該当する場合は、既に交付した助成金の全部若しくは一部の返納を命じることができる。**

- (1) この要綱その他県ト協が定める事項に違反したとき**
- (2) 虚偽その他不正な手段により助成金の交付を受けたとき**

**2 前項の規定により返還を命ぜられた会員については、県ト協が行う助成事業全てに係る申請の受付及び交付決定は、当分の間行わないものとする。**

(その他必要な事項)

第17条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関するその他の必要事項は、別に定める。

(附則) 本要綱は、平成29年4月1日より施行する。